

研究報告

清水基金プロジェクト成果報告

徳之島シンポジウム「地方創生と地域共生社会」

—合計特殊出生率2.81（伊仙町）の島で—


高橋 信行（編集）*

2018年11月11日 鹿児島国際大学附置地域総合研究所清水基金プロジェクトとしまして、徳之島シンポジウムを開催しました。ここでは基調講演とシンポジウムの中身をご紹介します。なお、原稿は当日の話に多少修正をしております。

●●● 開催のお知らせ ●●●

徳之島地域福祉シンポジウム

～地方創生と地域共生社会～




入場無料

日時 平成30年11月11日(日)
9:00～12:00

場所 伊仙町中央公民館
鹿児島県大島郡伊仙町大字伊仙 1342 番地

① 9:05～
基調講演 日本福祉大学 野口定久教授
●「地域包括ケアのあり方と地域共生社会」●



【野口定久プロフィール】
日本福祉大学大学院特別任用教授
1951年兵庫県生まれ。上智大学大学院文学研究科社会学専攻修了。博士(社会学)。専門は地域福祉学、居住福祉学、国際福祉比較研究。「限界集落」再生のフィールドワークおよび日中韓社会保障会議等を通じて実践と理論をつなぎ直す研究につとめている。その他、日本学術会議連携会員、日本居住福祉学会副会長、日本地域福祉学会理事、名古屋市社会福祉審議会副委員長など多数の自治体の地域福祉計画や介護保険事業計画の策定に携わる。

② 10:15～
地域福祉シンポジウム

- 「徳之島発 福祉計画の作り方」●
社会福祉法人 南恵会 吉留康洋理事長
- 「離島版 CCRC の現在」●
伊仙町未来創生課 地方創生担当 松岡由紀
- 「地元に残りたくなる地域とは」●
鹿児島国際大学 馬頭忠治教授
- 「大学の徳之島への関わりと福祉計画への展望」●
鹿児島国際大学 高橋信行教授

【主催】
鹿児島国際大学 附置地域総合研究所 清水基金プロジェクト
【後援】
伊仙町、徳之島町、天城町
【問合せ】
chiken@ofc.iuk.ac.jp

地域の皆様のご来場をお待ちしております！

図1 徳之島地域福祉シンポジウム案内チラシ

キーワード：地域ケア，地域包括ケア，地域福祉，小規模多機能施設

* 本学福祉社会学部教授

はじめに 徳之島と鹿児島国際大学の関わり

ここ数年、鹿児島国際大学附置地域総合研究所は、徳之島3町からの委託を受け、さまざまな福祉計画策定にかかわってきました。平成26年度には、徳之島3町第4期障害福祉計画策定に関わる委託事業、平成27年には、天城町地域福祉計画策定に関わる委託事業、そして平成29年度には徳之島3町第5期障害福祉計画策定に関わる委託事業です。

これらの活動は新聞紙上でも取り上げられ、これからの自治体の主体的福祉計画の策定において、一石を投じるものであったと思います。また3町のうち、伊仙町は地方創生事業を進める中で、いち早く離島版CCRC「生涯学習のまちづくり」構想を打ち出し、地域福祉と地域振興を複合的に進めてきています。国も、地域共生社会の実現に向け、地域福祉の基盤強化に乗り出しています。

そこで、ここでは障害福祉計画策定を契機としてはじまった徳之島地域と大学との連携活動を振り返りながら、これからの地域創生と地域共生社会の在り方を地域福祉の視点から考えてみました。

1. ごあいさつ

(清水基金プロジェクト代表 高橋信行)

鹿児島国際大学の高橋と申します。よろしく申し上げます。このシンポジウムは本大学の地域総合研究所、清水基金プロジェクトの一環で行っております。今回は基調講演、それからシンポジウムを予定しております。また本日は、伊仙町からの共催をいただきまして、大久保明町長にも来ていただいております。ひとまずご挨拶をよろしいでしょうか。

(大久保明 伊仙町町長)

みなさんおはようございます。今まさに日本は、どのような福祉国家を作っていくのかということになるとは思います。世界の標準にはまだまだだと思えます。北欧とかに比べると、まだまだバリアフリーにはなっていないと。福祉国家と言っても、例えば精神科病院にも鍵がかかっていたり、出入りも必ずしも自由ではない。障害者の雇用に関しましても、例えば行政においても障害者雇用の間違った情報を国の官僚たちが出しているわけです。実際には障害者手帳の交付の内容に関しても様々な問題があります。例えば障害者雇用に関しても健常者と同じように、同じ賃金であることは障害のある方々も、いろんな段階がある中でそういうことを徹底されないなど、解決していくべきことはたくさんあると思います。この国では優生手術が強制的に行われてきた時代もあります。ハンセン病が治るべきところを国が責任を取らなかったという歴史があって、今は全ての人活躍しなければならない時代になったということで、将来活躍の場が、障害のあるなしに関わらず活躍できなければならないと思っています。そういう中で今、「福祉シンポジウム—地域創生と地域共生社会」ということで最近、地域創生という言葉よりも地域共生社会という言葉の方がより正しいのではないかと思います。これから徳之島全体が地域包括ケア、地域の中においては福祉関係の職員にも聞きますが、徳之島3町は頑張っていると、今まで以上に地区が活気付いているという話も聞いております。いろんな方々の意見があると思いますので、こういうことを学んでいながら徳之島をどのような島にしていくか考えることができるとと思いますので、これからもどんどん自らこうした方がより良くなるのではないかと意見を出しながらやっていくのが大事だと思います。

生涯活躍の町、メディカルビレッジという学会を昨日たちあげ、多くの方々が参加していただき感謝しております。これから地域が発展していくためには私たちは、障害のあるなしに関わらず、障害のある方もこの島に来て、豊かな地域社会を作っていこうと、そういった世界はこれからますます必要になってきますので、自信と誇りを持って皆様が活躍することを祈念して挨拶といたします。



図2 あいさつの様子

2. 基調講演 演題「地域包括ケアのあり方と地域共生社会」

野口定久氏（日本福祉大学大学院教授）

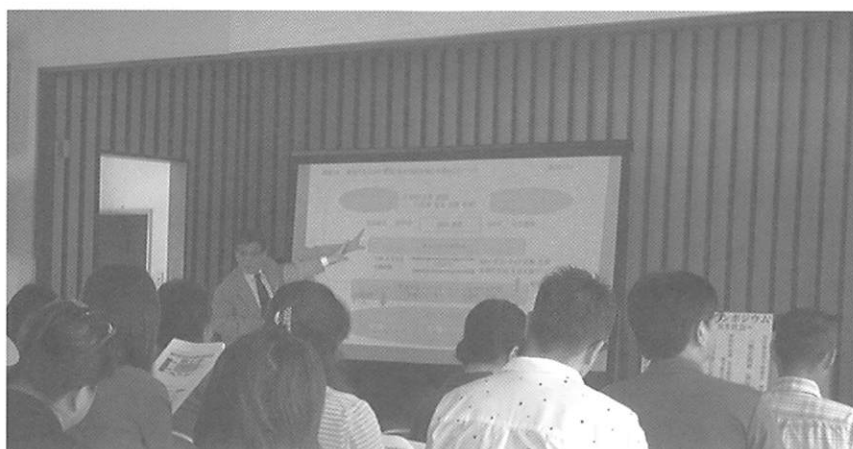


図3 講演の様子

みなさん、おはようございます。それでは早速ですけれども私の今日の話させていただきたいと思えます。これはプロフィールですけども、専攻は地域福祉、それから社会福祉計画、居住福祉と。今は日本の限界集落と言われている10未満の集落。そういう日本の集落を回っています。その集落を消滅させないためにどうするのか、というところを地元に住んでおられる方々の話を聞いて、そしてそれをそれぞれ町の政策に生かして行こうということをやっています。

それともう一つは日中韓の社会保障国際会議というものの日本の代表をしておりますけれども、ここでも日本、中国、韓国の深く抱えている課題、特に少子高齢社会というのは共通に抱えておりますので、これからの日本がそういう課題の先進国でありますから、そこを解決していくという方法を中国・韓国と一緒にやっていくというもの。それから大久保町長もおっしゃっていましたが、デンマークの介護現場がAIとかロボットを導入し介護の負担を軽減し、ケアサービスの質の向上を図っております。現場がそこで働く人たち、臨床している人たちのことを考えて社会を中心に位置づけられているということ学びましたので、それを踏まえて今日の話を上申したいと思えます。

(地域活性化の取り組み紹介)

離島活性化の実践ということで、離島は自然豊かで観光資源や特産品に恵まれています。島外とを結ぶ移動・輸送手段が少なく、雇用も限られています。人口流出も続いていて、活性化が課題ということは、皆さんご承知だと思います。2017年4月に施行された特定有人国境離島の特別措置法というのがあります。離島の味、手軽に楽しむ、ファン拡大へ、物販も充実している。これは北海道の利尻ふる里・島づくりセンターで「付加価値」を島の自分たちでつける大切さを示せた。今後は他の特産品でもブランド化や販路拡大を進めていきたい」とのこと。こちらは有名な島根県隠岐諸島の海士町のアンテナショップ事業ですけど、若者向けの旅行商品や周遊ルートの提案によって滞在型観光を促進されています。

奄美諸島の空路、飛行機で島を渡れるような滞在型の観光を促進するという、島外と結ぶ定期航路や航空便は住民生活の生命線となることから、運行事業者に補助金を出して住民負担を抑えるという取り組みもされています。高齢化対策では、定年後も元気な人がこれまで培った知恵や経験を活かせる場を設けるべきなど、日本がこれから行わなければならないことは、すでに徳之島にはございまして、非常に高齢者の方が活発に活動をされておられる。

(自治体が共同で作る福祉計画)

今日の主催の鹿児島国際大学の地域総合研究所プロジェクト研究、徳之島の地域産業と地域福祉と。これの一環としてこの島を訪問させていただいて、徳之島3町と障害福祉計画作成に協力した、とこれは2015年ですね。今日ご提案申し上げたいのは、3町で地域福祉計画と一緒に作れないだろうか、あるいは介護保険事業計画を3町で一緒に作れないだろうか、ということです。要するに介護保険もひとつひとつの自治体が行うというのは非常に厳しい状況なんです。ご承知のように介護報酬が下がってきていますので。総給付を下げるということです。一方では賃金を上げなければいけない。こういう3つのジレンマ(トリレンマ)にはまり込んでしまっているのが、介護保険事業計画。ここでわたしも知多半島の広域連合で取り組んでおり、知多半島の広域連合というのですが、そうするとここでは広域連合としてサービス事業所の利用がそれだけ増えてくる。それから介護保険料負担をぐーっと下げることができるんですよ。これを一つずつやると保険料負担が上がっていく構造になるわけですね。そういうような自治体が連合してやっているとスケールメリットができるという効果があるわけです。それぞれの自治体の独自性を担保しながら、共同できるところは共同して、効率化できるところは、効率よくしていくのがいいのではないかと趣旨で、そういう意味では徳之島3町で障害福祉計画を作成したというのは大きな経験になるのではないかと考えております。

(徳之島の合計特殊出生率)

合計特殊出生率の全国平均が2016年で1.44のあたりをうろうろしているところで、これが伊仙町の出生率は2.81です。徳之島町の2.18、天城町も2.12と断然高いわけです。それから長寿のまちということは子宝のまちということで、合計特殊出生率が高くて、それから長寿、こういう徳之島の現状が、いずれ日本が2040年くらいになると団塊世代の次の団塊ジュニアの世代の人たちが高齢期に入ってくる。この時が日本が一番大変なんですよ。2040年。この時までには日本は合計特殊出生率1.45いくかどうかということですよ。高齢化率は40%ですよ。日本はそういう時代に入ってくる時に、徳之島はそれを日本が目指すべき目標を高いレベルで達成している。日本の社会、これからの社会は、徳之島のスタイルを目指せと。ということも思いきって主張した方がいいんじゃないかと。

(支える側の発想を変える)

それからこれは今よく日本で使う統計の方法は上の方の統計なんです。15歳から64歳の現役世代が高齢者一人を何人で支えるかというこういう統計を使っているのです。これは日本の社会保険の賦課方式として計算しているわけですから1980年では肩車型、10年ぐらいのところから2.8人で一人を支える。これが

騎馬戦型という。これが先ほど申し上げた肩車型、一人で一人を支えるというこういう社会がもつけないんですよ。若い人たちは自分たちの将来はどうなるんだと、この不安ですよ。年金が自分たちの時にはないんじゃないかと若い人たちは、感じてますからね。政府に対する信用も信頼も社会保険に対する信頼もないわけですよ。これで若い人たちに「もっと頑張ってやりなさい」というのを高齢者がいうわけですよ、自分は年金を受けててね。そこはちょっと違うでしょというね。そういうことなんですよ。これを切り替えていく、就業者全員と非就業者という。一人の就業者が一人の非就業者を0.6支えていく。2010年には0.7人、2017年は0.69人。ということは高齢者も障害のある人も女性も就業者という形でね、いろんな形の就業でいいと思うんですよ、ボランティアでもいいと思います。そういう人たちが何人の人を支えることができるかというような、こういう考え方に変えていくことが必要だなと思ってるわけです。考え方を、発想を変えていかないといけない。このままの形でやっていったんじゃ日本は滅びます。2040年までもたない。

(国際的課題は共通している—実現できるプロセスの提示)

それでこれは課題、先ほど申し上げた課題先進国というのが日本の特徴だったんです。それが今は中国や韓国、ヨーロッパも課題はだいたい似てるんですよ。これからこういう国際的な脅威とか日本列島を抱えるこれだけの課題ですね。それに対してアベノミクスがGDP600兆円、希望出生率1.8、介護離職0、ほとんど命中してないんですよ。見てください、徳之島は全部命中しているんです。こういうことができるようにしていくというのがね。アベノミクスが間違ってるわけではないけれど、これを実現できるプロセスが提示されてないから、私は課題解決の先進国を目指していくという。ですから徳之島は今の状況を世界に発信する力はあるわけです。

(地域共生社会とは何か)

地域共生社会というのがいわれるわけですが、地域共生社会というのは何かという理解が明確ではないと。そこで私が地域共生社会のかたちというのを見ました。

野口定久作成

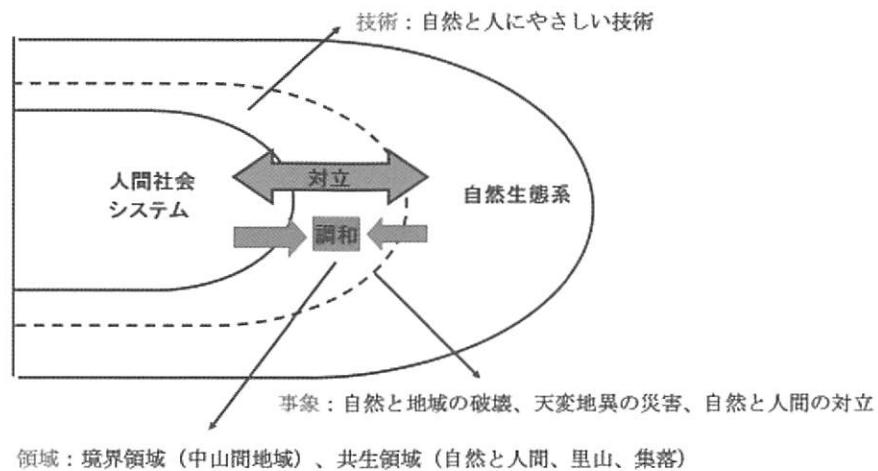


図4 自然生態系と人間社会システムの共生領域の再生

これは自然生態系と人間社会システムの共生領域の再生についてですが(上図)、自然生態系というそのなかで人間社会システムが一部にあるわけですよ。そしてこの破線の部分が、共生領域で集落とか里山とか、こういうところがあるわけです。今日本が一番問題にしているのが、冒頭に申し上げたように過疎地の集落がどんどん崩れていっている。「自然生態系と人間社会」のところが崩れてきているわけです。集落が消滅するのはこういうことなんですよ。だから自然生態系も崩れるわけです。だからここを再生し

ていこうってわけです。すると人間社会システムというのは分かち合い、分かち合いの経済ですね。一人が総取りするような経済ではなく、分かち合いの経済-再分配。それから支え合いのコミュニティ。それからこの集落も含めた形のところで独自産業。自然生態系があるというわけですから第一次産業があって、この人間社会システムや集落のところも合わせて独自産業にしていくわけですよ。その時の技術は自然と人に優しい技術であろうと、人と自然との共生。

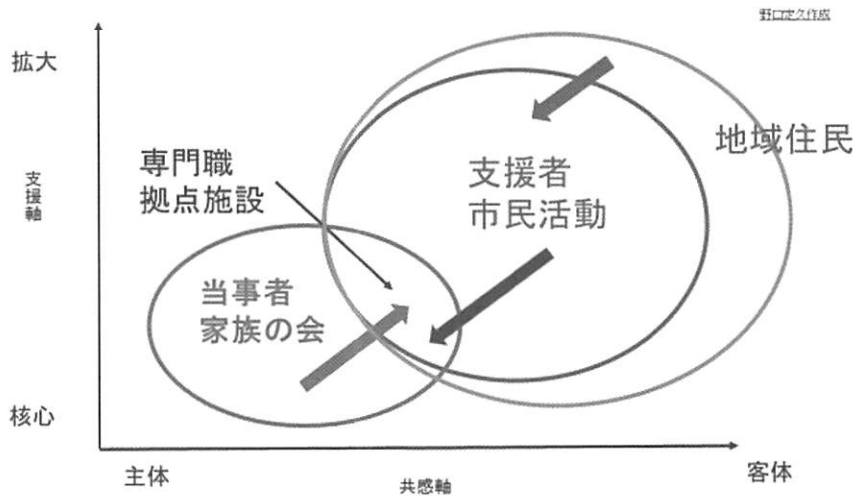


図5 地域共生のかたち—当事者と専門職と支援者、住民の結節点

それからこれは地域共生社会の形の当事者や家族の会と、支援者、市民活動、それから地域住民との、人と人との共生社会という共生。ですから当事者や家族、これは認知症の高齢者ケアのところでもでしたが、支援者と市民活動を結びつけていくのはプロなんです。それから施設。こういう場を地域の中に、いろんなところで作っていきましょうということなんです。そして地域住民は支援者や支援活動といっしょになって集まれるようにしたいということなんです。今、日本の多くのところから出てくるのは障害者の人達が地域で暮らしたい、それから就労したい、生活したい、グループホームを作る。それはみんな総論としては賛成なんです。でもそれが身近なところに出てきたときに反対にまわる。日本にノーマライゼーションという考えが入ってきて、国際障害者年の時に入ってきて40年経ってもまだこの状況なんです。日本にノーマライゼーションは根付くんでしょうかというね。こういう問題を突きつけられているわけです。デンマークではこういうことはありません。理想と実態とが、これだけかけ離れていることはない。ここをなんとかしていくのが、私はそれをこの図で表したかったわけです。

野口定久作成

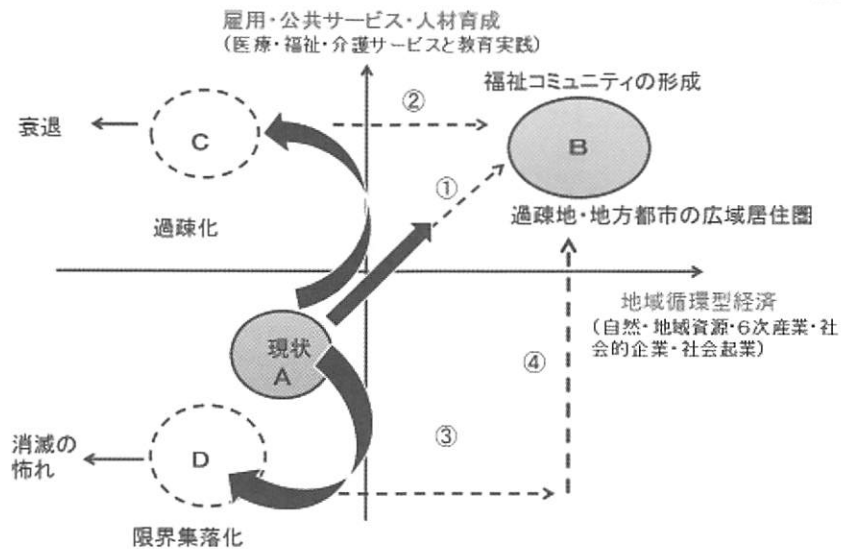


図6 地方再生—3つシナリオとその手順

次は地域共生社会のかたちの経済、とくに地域循環型福祉経済というふうの名付けているのですが、地域支援、独自産業、社会的企業、社会起業を縦軸において、横軸に雇用、公共サービス、人材育成、医療、福祉、介護サービスと教育実践。現状 A を C とか D に持ってくと過疎化し消滅してしまうので、いかにして B に持っていかかですよね。これは岡山大学の中村良平教授が、すでに地域循環型経済と公共サービスで雇用を生み出してくという相関図を明示しておりますけども、それを見たときに現状 A から B に移行していく方法、具体的な方法、これをやはり考えてく必要があるんじゃないかと思います。徳之島の場合、それを具体的に挙げられるのかということだと思っんですね。

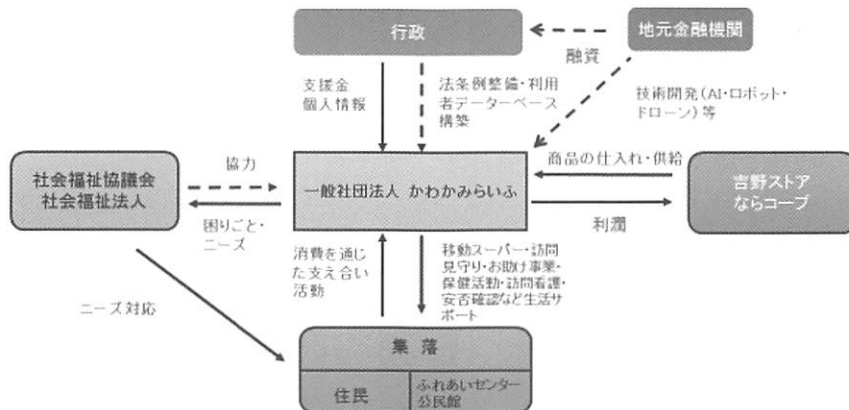


図7 地域循環型福祉経済 一般社団法人「かわかみらいふ」の仕組み

そして奈良県の川上村というところがあるのですが、消滅する自治体というふうには、全国第2位の消滅可能性自治体の取り組まれている事例です。これは地域循環型福祉経済なのですが「一般社団法人かわかみらいふ」というところに行政、それから社会福祉協議会、社会福祉法人、集落、吉野ストア、奈良コープ、地域金融機関などが関わりながらかわかみらいふが、医療スーパー、訪問見守り、お助け事業、保健活動、訪問看護、安否確認生活サービスのサポートをしています。消費を通じた支え合い活動でもかわかみらいふが、住民の生活相談にのっているわけです。ここには保健師がついていって、その情報を社会福祉協議会に出して、そして対応するというふうになっている。あとはこれからですね、技術開発、AIやロボット、ドローン。こういうようなものを開発する、それから行政が条例や利用者データベースなど

を作っているところに、地元の金融機関が融資をするという図になっているわけです。

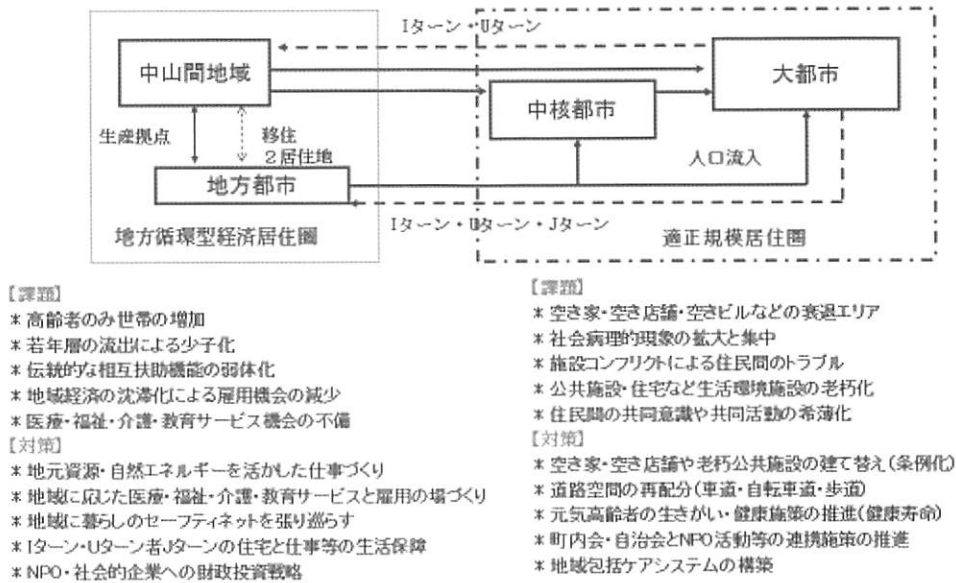


図8 人口の社会移動と地域再生戦略

それから「人口の社会移動と地域再生戦略」というところでいうと、今日本では大都市や中核都市に人口が流れているわけですね。相変わらず東京一極集中がとまらない。これが地方創生社会かという具合。私はこの中山間地域と地方都市が地方循環型経済居住圏を作ってはどうかという提案なんです。ここで生産拠点をもちながら二居住地。例えば鹿児島や沖縄のところに行き、徳之島に居住地を持つ。二居住地。これは昨日のシンポジウムでは松田さんが逆参観交代と言っていましたけども、逆ではなく両方ともが成り立っていくような、そういう二居住地政策ですね。そうするとこれは高齢者の人たちが街の真ん中にいても若い人たちは自分の先祖から続いたところに移ってもいいわけです。地域に居続けることができるような。そうするとICTの環境整備が必要なわけです。それだけで村おこしをしているところも徳島県にあります。ITの環境を整備して企業と結びつけて、そしてITの仕事をする。こういうような環境整備。これから中山間地域はITの整備をしていけば世界と繋がれますから。

(地域福祉計画は福祉の総合計画)

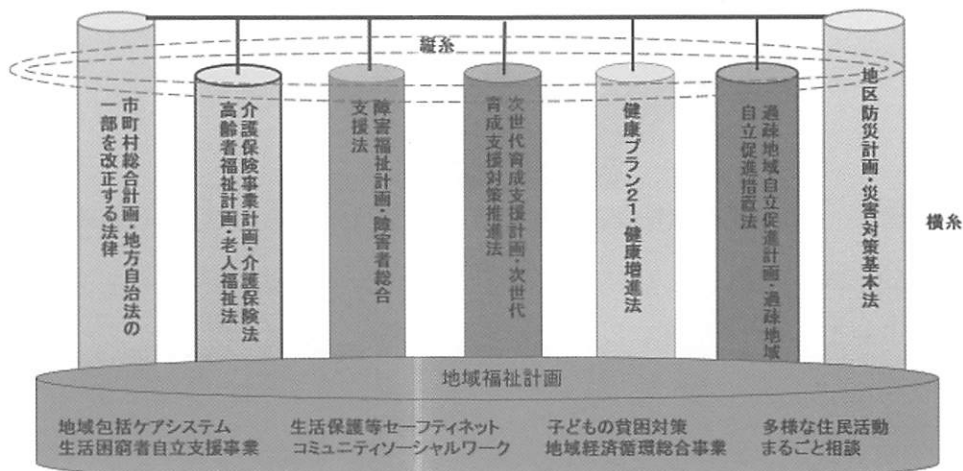


図9 個別福祉計画と地域福祉計画の俯瞰的構図

これは福祉計画と地域福祉計画の俯瞰的構図です。今まで縦割りで個別にやってきた。縦割りはダメだ

と言っているわけではない。でもそれぞれのところで介護保険事業計画とか高齢者福祉計画というものの中でも地域福祉計画の中でできることもある。それから障害福祉計画のところでも施設から地域へ移行していこうというところでも計画のところでは国が定めた計算によって地域移行は何人できますかという、数字に合わせた実態と合わせたのとは違う数字が出る。そうじゃなくて実態に合わせたAさん、この人が地域移行できるにはどうしたらいいのかという計画を立てていくのではあれば、地域福祉計画の中にあっていいのではないかと。健康プラン21だって、ここでできるわけです。そういうところに予算を3町で出し合って、どうですかと。そこに専門的な負担としては「鹿児島国際大学が支援しますよ」というような関係作りですよ。

地域福祉計画、地域包括ケアシステム、生活困窮者自立支援事業、生活保護、セーフティネット、コミュニティソーシャルワーク、子供の貧困対策、地域経済循環総合事業とか、多様な住民活動の丸ごと相談というような、こういうことも含まれているので、まさに「総合福祉計画」になるわけです。地域福祉計画をテコに地方都市の活気を取り戻すという、地域福祉計画を立てることが目的ではなく、多くの場合は、立ててしまえばそれで終わりなんです。それを持続可能な形で地域の幸せ安心経済の発展にどれだけ寄与していくのかというところを目標に据えないと、地域福祉計画の目的と手段を混合してはいけません。今地域福祉計画には目的がない。地域福祉計画をテコの原理で活用すればそれだけのことが地域の中であがってくる。行政と住民と、他業種の協働ですよ。行政、社協、住民、NPO、そして福祉活動と観光。こういうのをワークショップで考えながら、福祉×観光でどういうサービスを作り出せるか、福祉×農業で農福振興事業、福祉×地場産業、福祉×商業、福祉×金融、福祉×空き家、福祉×宗教、福祉×AI。これだけ福祉を軸にしながらいろんなところとつながりをつけていけば新しいものが生まれるんです。それをここに置いていって、協働という枠組みで行政社協と住民NPOがいたり、できるということ。その主体になるのが社会福祉法人であると。これで社会福祉法人が地域で社会的企業と連携して、社会的企業を起こして障害者や高齢者の働く場を作っているんです。

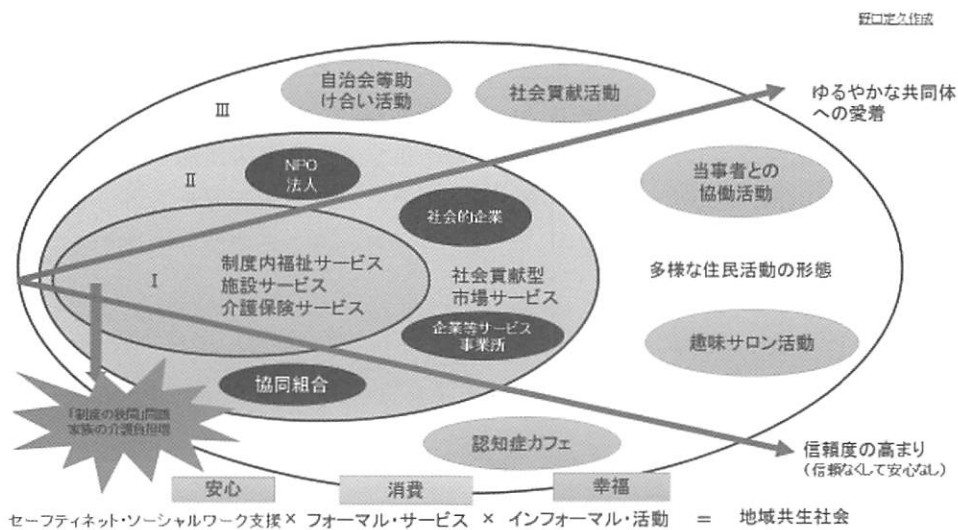


図10 地域福祉のベクトル—信頼に基づくゆるやかな共同体の形成

京都府の北に与謝野町というところがあるんです。与謝野福祉会というところですけども与謝蕪村とか与謝野鉄幹とかを輩出した地域ですね、こういうところがすでにこういうことを行っているわけです。これは地域福祉のベクトルということでI層II層III層とあり、制度内の福祉サービス、施設サービス、介護保険サービスというところがI層。そして例えば介護保険でいうと制度内の福祉サービスでいうと制度の狭間問題とか出てきます。介護負担はサービスが始まって18年も経つのに介護負担がなくなる。これ

は制度内サービスや介護保険のサービスだけでやろうとするから。そうすると社会貢献型の社会市場サービスというのをサービス外のところで作り出していくのが大事だということ。そして一番外側のⅢ層のところには、多様な住民活動の形態があって、Ⅰ層Ⅱ層Ⅲ層の組み合わせですね、地域福祉のベクトル、つまり「信頼に基づく緩やかな共同体」を形成していきましょうということです。

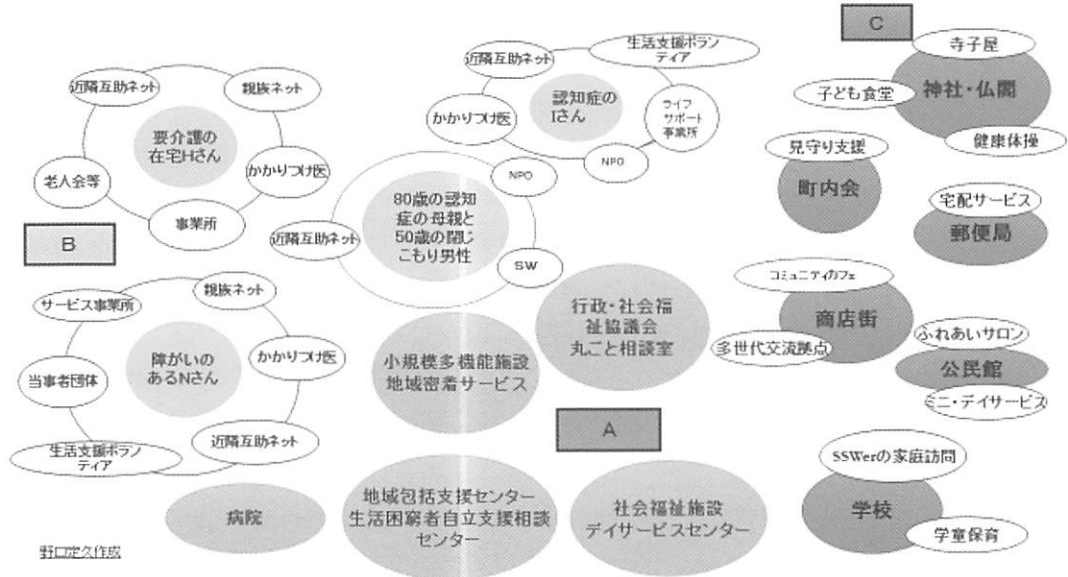
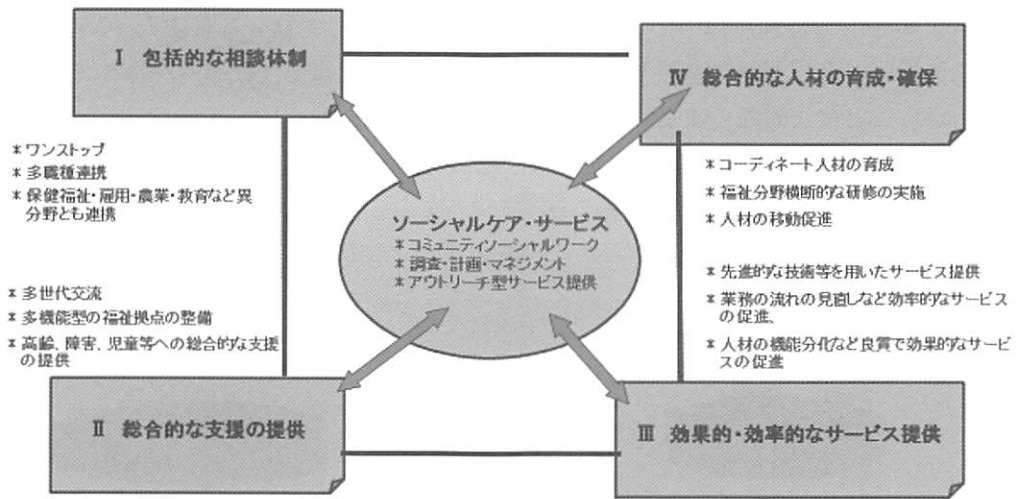


図11 地域包括ケアの構図一点と線、そして面へ

(地域包括ケアと相談体制)

地域包括ケアの構図なんですけど、ごちゃごちゃしていて色んな要素が入り込んでいるからぱっと見、理解しにくいんです。これを地域に渡した時、地域にどう見えるんですかという。だから私はA群、B群、C群で考えて、A群というのはそれぞれの機関施設が常にサービスをデリバリー（配達）する仕組みができていて、これはAはほとんどできている。これから必要なのはB。それぞれ、80歳の認知症と50歳の閉じこもり男性のここを支えるネットワーク。個別のソーシャルネットワークを作る必要があるのではないかと。Cは神社仏閣ですね、そこで寺子屋とか子供食堂とか健康体操をしたっていいと思うんです。町内会、郵便局、商店街、公民館、学校、それぞれのところで地域資源を活用して介護予防とか総合事業なんかは介護保険から切り離してここでやってはどうかということです。それくらいのことを言わないともたないだろうという。

(野口定久作成)



注：厚生労働省「新たな時代に対応した福祉の提供ビジョン」（2015年9月17日）をもとに精内は野口が追加

図12 「新たな時代に対応した福祉の提供ビジョン」の概要（厚生労働省）

これは2015年に新たな時代に対応した福祉の提供ビジョンというのを示して。私は厚生労働省が出している中で一番分かりやすいと思う。包括的な相談体制というのでワンストップサービス、物理的にはワンストップサービスを作ってそれをいかに連携させていくかということですね。それから総合的な支援の提供。これは多機能型の福祉拠点の整備、高齢障害児童の総合的な支援の提供。3の効果的効率的なサービス提供。先進的な技術を用いたサービスの提供。介護現場にAIなどを複数入れていくと。それから総合的な人材の育成。コーディネート人材の育成。福祉分野の横断的な研修の実施。「自分はこれが専門だが他はわからない」じゃだめ。これからは複数の専門職が連携していかないとだめなんです。それぞれの専門職がそれぞれの伸びしろをどんどん作っていくような、専門職の他職種連携が求められるわけです。そうじゃないと医師や弁護士と連携できますかというわけなんです。

これは専門職のネットワーク、民生委員のネットワーク、近隣自治会の地縁ネットワーク、3層のネットワークですね。その時に重要なのが、情報をいかに流通させながら個人情報を守っていくか、ですね。これから情報は有用です。福祉は非常に個人情報を強調しすぎるので、情報がなかなか伝わっていかないわけですよ。

(野口定久作成)

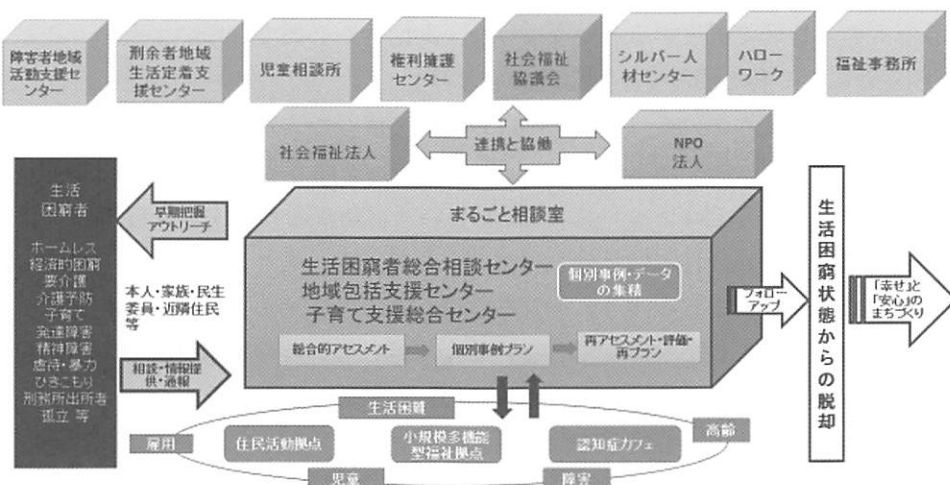


図13 地域包括支援体制のイメージ

これは地域包括支援体制のイメージ。本来ならこれ行政がやるべきことですが、行政が1つでやるのが無理なら、3町集まってこれを作っていくこともありえる。そして社会福祉法人、NPO法人、社会福祉協議会が連携協働して丸ごと相談室のところに行く。そういう組織を、仕組みを作っていくことになるのも可能ではということになるんですよ。

ここが住民活動拠点、小規模多機能型福祉拠点、認知症カフェなどのところで生活困窮者や雇用、児童、高齢者、障害などの問題を、丸ごと相談室にあげていってここで解決を図る。それからこちらの方で専門的な機関で解決を図ることの切り分けをいかにしていくか。これをどこに持つかという。社協が持たっていていいんですが、法人でやってもいい。

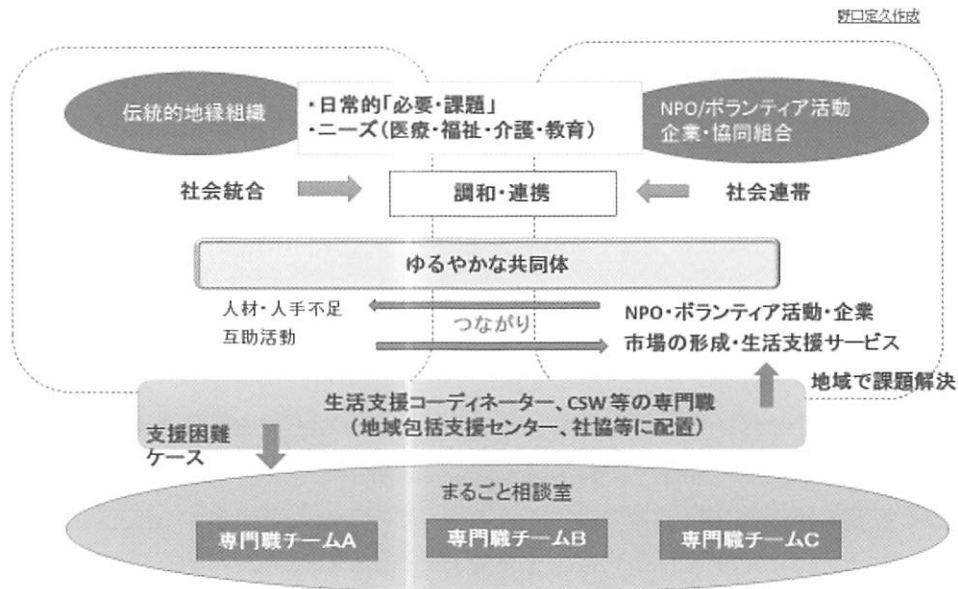


図14 地域共生社会の実現と総合相談体制の仕組み (イメージ)

それからこれは地域共生社会の実現と総合相談体制の仕組み。相談体制をこれからどう作っていくかが重要です。地域包括ケアの一丁目一番地で、総合相談体制をいかにつくるかということ、ここで地縁的な組織ができてNPOやボランティア活動などができている。これは伝統的な支援組織が徳之島は強いですね。NPOやボランティア活動が強くなっていると思うから、ここは共同体というのができているのではないかと。地域支援コーディネーター、CSWなどの専門職が配置されているわけですけども、丸ごと相談室の所に専門職チームABCという、専門職チームを作って、そこで支援困難なケースをここに、地域で解決できそうなものは地域で解決するというような、共同性が必要ではないかということです。

「君子は義を明らかにして利を語らず。利は義の和なり」

最後に、備中岡山、板倉勝静という、藩の赤字財政を立て直した人がおりますが、その人が言った言葉で、「君子は義（ビジョン）を明らかにして利（目先の利益）を語らず。利は義の和なり（ビジョンを実現していく中で利益はあとから自ずとついてくる）」という言葉があります。今日本にビジョンはあるのですか、ということなんです。今日本は目先の利益ばかりで、誰一人としてそこから出ていくことができない。目先の利益になるとあれをしろ、これをしろというのでできませんということを言うと、トラック8台分くらいの理由がのっかってきますよ。できないなんて言っていたら日本は滅びるしかないです。

これが高度経済成長期の人口と経済が上向きの人口のとき、人口がどんどん減少していくような今、目先のことと利益をどうこう言っている場合ではない。

そしたら実現していく中で利益は自ずとあとからついてくるという。限界という言葉を使った途端に、脳は萎縮し、思考停止状態に陥りますよと。こういうことなんです。

以上です。ありがとうございました。ご静聴ありがとうございました。

3. シンポジウム「大学の徳之島への関わりと福祉計画への展望」

コーディネーター 高橋信行（鹿児島国際大学）

徳之島三町とは、地域総合研究所の委託業務として福祉計画づくりに関わらせていただきました（「はじめに」で述べたように）もともと福祉計画は自治体として策定するものですので最終的な計画書は3冊ありますが、その計画の策定プロセスでは3町合同して行ったということです。

また伊仙町は地方創生事業を進める中ではいち早く離島版 CCRC という構想を生み出し、地域福祉と地域振興を複合的に進めてらっしゃるということで、あとでお話いただく予定です。そういうことで福祉計画の流れなんかも踏まえて、今後のことを考えていきたいと思います。

（老人保健福祉計画からはじまった福祉計画）

自治体の計画化の流れというのは昭和の合併の時、基本構想の策定というものを求められてきた頃からのものだと思います。ある程度自治体の規模が大きくなって、それまで国や県から言われてやってきたことを自分のところの考え方でできるようになった。そういうところで計画化というものが進められるようになってきた。そして福祉に関する計画としては平成5年策定の「老人保健福祉計画」というものが最初ですが、自治体計画はコンサルに丸投げして「金太郎飴みたいな計画書だ」と批判が、新聞紙上でされたりしたこともありました。

老人保健福祉計画で始まった福祉の計画というのが他にもたくさんあります。障害者計画、障害福祉計画、介護保険事業計画、子供、子育て支援計画。ほぼ全分野で福祉計画の策定が求められている時代になっています。

各種計画の特徴として非常に策定期間が短くなっているということがあります。以前は5年を1期として見直しをするということだったんですが、老人保健福祉計画ですね。だんだん3年1期になって、その分、行政側の負担も大きくなってきています。

それから法的義務化ということで、策定努力義務規定だったものが義務規定になったり、その年度内に作り上げなければならないというマストの計画となっていきました。地域福祉計画も今まで任意だったものが今度は努力義務規定になってきています。地域福祉計画も作ることを前提に進められているということなんです。

その意味でいうと地方行政にプレッシャーというものが非常に大きくなっており、それで行政はどうするかというとコンサルやシンクタンクに作成を依頼すると。これは大きな自治体ほどこういうことをやっているんですね。小さい自治体のほうがまだハンドメイドでつくっている気がします。

（コンサルに丸投げの福祉計画）

福祉計画を作るときにも、特に地域福祉計画は通知がいろいろ出ており、最近になると平成26年生活困窮者自立支援方策を盛り込むよう求めている、また今度地域福祉計画を作るときにはそれが前提になっていて、そういう意味でいうと非常に難しくなっていることは間違いないんですが、PDCA（plan-do-check-act）サイクル、このプロセスを踏襲してしっかり作るように、様々なことが求められるようになっていきます。その中でコンサルやシンクタンクというのが、随分計画策定に対して関わってきています。徳之島3町も福祉計画を作るときには、これまではコンサルに丸投げしていたという実態があります。南日本新聞の1994年の記事ですけれども「言葉は美しいがどこか空々しい文句が並び、画一的な印象も受ける」と老人保健福祉計画のことをこういっておりましたが、むしろあの頃の方がしっかり作っていたのかな、

という気もします。

鹿児島県内でやった調査では、自治体独自で作ったのは2割程度で大きな自治体ほど丸投げの状態です。一応は基礎調査をして、座談会のようなものを開く。そこは担保しているんですが、調査結果から、例えばこういう方針でいこうということではなく、「調査しましたよ」ということで、誰もその結果についてはよくわからない。一部計画書の中に調査結果の概要みたいなものが出ている程度かだと思います。一番問題なのは、コンサル等へ依存することによって自治体行政の責任を持った計画になっていないものが多い点です。本来あるべき住民参加も担保されていません。策定委員会の中では住民の声が届くように公募委員をいれるとかといったことはあるんですが、野口先生が言われたように、計画書を作るということが目的化しているんです。ある自治体職員が話したことですが、「我々がやるのはコンサルの作った原稿の誤字脱字を修正しているだけ」と言っていました。そういうのも実際にあるんです。

障害福祉計画なんかでは、自立支援協議会などが意見を出すんですが、策定委員会なんかでも十分発言ができないということで、コンサルが説明して終わるような策定委員会について、忸怩たる思いをしていた現場の方もたくさんいるんじゃないかだと思います。それで、うちの研究所としてはサポートできないかということで、地域総合研究所が関わるようになりますが、ただうちが丸投げされたら意味がないので、いかに住民参加や自治体が主体になった福祉計画づくりができるのかということで、考えながら進めてきました。

障害分野は3町あるんですが、使っているサービスが同じようなサービス（事業所）を使っているんですね。これを3町まとめて利用できないか。厳密に言えば1町ずつ計画書を作らないといけないんですけど、実態調査の報告を3町で集まってもらってみんなで話し合いながら進めていく。これは全国的にも例がなかったんじゃないかなと。いくつかの自治体がまとまって計画を作っていく。我々の目的としてはあくまで側面的な支援で行政と住民が作ったという感覚を持てるような福祉計画をつくるということ。例えば、国は、こういうものを入れなさいとかいろんなハードルがあるわけですね。あるんだけど、その市町村の身の丈にあった計画を作る、あんまり無理しないで。あまりこう、レベルアップするのではなくて自分たちの出来る範囲で、前よりは良くなったねとかぐらいでいいかなっていう。そういう計画を作ってみましょうということになりました。

（基礎調査の質問も国が関わる）

今でも福祉計画の締め付けては厳しくなっていて、例えば基礎調査に関して、最初の老人福祉計画には質問の例示は、参考までにという程度だったんですが、今や、この項目はいれなさいという感じになっているようです。例えば、鉄道ない離島などでも、質問項目に鉄道の入った項目をそのまま使って下さいなどと指導されたという話を聞いたことがあります。今少し改正されたかもしれませんが。

（福祉計画の地産地消）

それでもう一つ私たちが考えたのが、福祉計画を地産地消でできないかなということ。要するに、中央からコンサルが来たり、中央の力を借りるんだけど、つまり予算も外部の人が持って行くというのも違うなとも思うし、福祉計画を作るのであれば、例えば集計作業みたいなものは徳之島の作業場でできないか、最終的な計画書の印刷等は島内でできるよねとか、そういう意味でいうと福祉計画全体をなんとか地産地消で構成できないか、それを一つの狙いとして福祉計画というものを策定していきたいというのがあります。具体的な作り方、どんなふうにつくったかは、次の吉留さんの方に説明していただこうと思います。

シンポジスト1 「徳之島発、福祉計画の作り方」吉留康洋氏（南恵会理事長）



図15 吉留康洋氏の報告の様子

みなさん、お疲れ様です。社会福祉法人会南恵会の吉留と申します。「徳之島発福祉計画の作り方」ということで、少し仰々しいタイトルですが、私の方から、福祉計画に携わった部分のおさらいというものを少しさせていただきたいと思います。

（これまでの福祉計画との関わり）

第3期徳之島障害福祉計画の作成は、平成23年に行われたのですが、策定委員として参加させていただきました。策定委員会が3回ありましたが、まず第1回の策定委員会で辞令をいただきました。2回目の中で障害福祉計画の案を説明していただいたのですが、シンクタンクの方から、お経のような説明が1時間ちょっと続きまして、何を言われているのかさっぱりわからない。厚労省から出た項目について、数字がこういうふうになりましたと。そういういろんな説明が続いて1時間、座ってるだけでした。質問しても、「ちょっとよくわかりませんね」と返ってくる。提案しても数字がかわるだけの部分なら、1のところを2にしましょう、3にしましょうというくらいなら聞いてくれるんですけど、「こういうサービスって必要なんじゃないですか」、「島の中でそういうサービスは必要ないんじゃないですか」って言ったら、「他の市町村でも同じように入れているので、やっぱり入れないといけないですね」で終わってしまう。シンクタンクの方が主導でされていたので、3回やったのに全然よくわからない。行政の方と我々のキャッチボールもできなかったという印象でした。3回目の策定委員会の時に印刷所から綺麗な冊子ができていまして、それを配られて1回目と3回目って何の必要があったのかなというぐらいの策定委員会でした。ちょっとその辺が、面白みがなかったと言いますか、何のために作る必要ないのかという印象が残る、こういった策定委員会に参加するのはきついなという気持ちがありました。

（自立支援協議会での活動）

徳之島地区地域自立支援協議会というものが平成23年からできました。今もう7年経つことになるのですが、この協議会は、障害福祉に関する関係者によって運営、もしくは協議を行うというものです。年に定例会も2回、総会1回を開かねばならないのですが、集まっても何を話していいかわからない。例えば一人の困ったケースについては話をできるのですが、制度的なことについてはなかなか話が進まなかったりするといった状況もありました。

情報機能	・困難事例や地域の現状・課題等の情報共有と情報発信
調整機能	・地域の関係機関によるネットワーク構築 ・困難事例への対応のあり方に対する協議、調整
開発機能	・地域の社会資源の開発、改善
教育機能	・構成員の資質向上の場として活用
権利擁護機能	・権利擁護に関する取り組みを展開する
評価機能	・中立・公平性を確保する観点から、委託相談支援事業者の運営評価 ・サービス利用計画作成費対象者、重度包括支援事業等の評価 ・市町村相談支援機能強化事業及び都道府県相談支援体制整備事業の活用

図16 地域自立支援協議会の機能

地域自立支援協議会の機能ということで、運営手引きから引用したものです、障害福祉計画についても意見を出さなければならぬ。計画自体のモニタリングをしなくてはいけないというのがこの図になります。調整機能とか開発機能とか、いろいろあるんですけども、この機能を生かすためには当然、行政の方と一緒に「こういうサービスが必要ですよ」とか「こういうサービスをもっと利用できるためにどうしたらいいですか」という話し合いを続けなければいけないのがこの協議会です。

専門部会での話の共通課題、報告、提案を全体会の中で行い、この全体会から市町村の方をお願いをするという形になるのですが、「これって福祉計画の中でもできるんじゃないか」と。福祉計画を基にすれば記録が残るという考え方が私の中でありました。協議会の方でも話し合いを進めていきましたが良い解決策がでてそれが公式文書にはならないので話し合いの時間を持ったが、なかなか先に進まないというジレンマがありました。

(大学と行政と自立支援協議会が協働で福祉計画をつくる)

福祉計画の策定ですが、高橋先生からお話がありましたけれども、第4期の計画からは三町で作る話になりました。

福祉計画策定への参加	
平成26年7月	調査の打合せ
平成26年9月	調査実施・・・回収
平成26年10月	策定委員会・講演会・ワークショップ
平成26年11月	問題解決ワークシート作成
平成26年12月	ワークショップ・計画案作成
平成27年1月	合同計画説明会・合同策定委員会
平成27年2月	計画書・報告書印刷

平成27年度から計画の開始でしたので26年の7月から、このような形で7月に調査の打ち合わせ、9月にアンケート調査実施、回収で、10月に策定委員会と講演会、11月に問題解決のワークシートの作成、12月のワークショップで計画案の作成、1月に合同策定委員会、2月に報告書・計画書の印刷という流れになりました。

当然、綺麗な計画書を作ったほうがいいんですけど、それは結果なんです。でも計画策定は、結果より

経過の方が大事なのかなと思ったんです。ある他の市町村の事業所の施設長さんが、徳之島で講演会を開いたんですけど、その中で言われていたのが「行政の人はなんにもやってくれない。行政の人は給料泥棒だ」ということだったんです。その後の打ち上げで話したんですけど、実際にその人は行政と話していません。行政の人とちゃんと話のキャッチボールをしてなかったら、何を必要としているかわからない、どう動いていいかわからない。自分が話をしに行っていないのに関わらず、悪口を言うのは違うんじゃないかなと思いました。

私たちと行政の方が違うと思われる方もいらっしゃるかもしれませんが、私はこの計画策定に携わらせていただいたおかげで、行政の方たちがすごく親密に、いいことも悪いことも話ができるようになりました。まあ当然行政も潤沢に予算があるわけではないので、予算の中で話をしていくのでじゃあ優先順位を決めましょうという話もできたんですね。

（3町の計画のプロセス—シンクタンクは入れずに作成）

徳之島計画の場合なんですけど、三町の自治体の共同作業の中で計画策定を進めました。シンクタンクへの総合的な委託を取りやめました。基礎調査を鹿児島国際大学附置地域総合研究所に協力を求めました。調査実施では民生委員、地域住民の方達にお願いし、データ入力も徳之島島内の事業所の方に、就労継続支援事業A型の事業所にお願いしました。集計分析は地域総合研究所の方にお願いし、計画策定に向けて調査中間報告と講演会、ワークショップを準備、そこから障害者の現状や課題を絞り出し、協議会においてワークショップでの課題の方に事業計画についてワークシートを作成しました。これらを基に策定委員会の中でもう一回計画の方を検討させていただいたというのが、徳之島の計画になります。

おそらくですけど、策定に参加していただいた方の中にはシンクタンクに丸投げした方が楽だと思われる方もいるかもしれませんが、先ほども言いましたが、会話のキャッチボールができるので、すごく私たちもわだかまりがなく、行政の方たちもお願いしやすい状況にはなっていたのではないかなと感じています。

福祉計画は、私としては思っているのが、福祉計画自体は行政計画ですが、そもそも計画というものは、地域住民が主体になって立てないと意味がないと思っています。ワークショップでは事業者の方行政の方だけではなく、対象者の方もいらしたかったので、話がずれるところはありませんでしたが、それはそれでいい計画がつかれるかと、課題をみんなで話し合ったというのがいい作り方だったんじゃないかなとそう感じます。

計画策定でも言われたものですが、協議会参加者の目的意識の統一で課題解決チームができて、協議会の方は非常に活性化しました。奄美市も計画策定を見直して、第5期は調査と集計のみシンクタンクにお願いし、協議会の方で計画の方は作られたということでした、私どもの徳之島の計画の方の策定に刺激を受けてのことではないかと思っています。

（最終的に島内自立型の福祉計画を）

先ほどの調査の集計、平成26年の徳之島3町の第4期障害福祉計画、平成27年の天城町地域福祉計画、平成29年の3町の第五期の障害福祉計画をGRACE GARDEN SCHOOL（就労継続支援A型）でやらせていただきました。

高橋先生の方からも「地産地消」の話がありました。そこで少し考えているのがGRACE GARDEN SCHOOL自体で、最初から最後まで出来ないのかということです。私も先生のところに通わせていただいて勉強しているところですが、それがうまくいけば自分たちで作った福祉計画ができていくのではないかなあと考えています。福祉計画は、高齢者、障害、児童、地域の4種類ありますのでこの4種類だけでも一緒に作る事ができれば、また面白い福祉の流れができるのかなと思います。

(役場担当職員の配置のお願い)

提案なんですけど、この話は行政の方の配置の話になるんで、これは私の夢物語だと思ってください。2020年までが第5期の障害福祉計画になります。2020年に第6期の障害福祉計画を作らなくてはなりませんので、2020年にこれまでの計画の効果測定をしなくてはならないんです。この時に新しい職員の方に、引き継ぎをしていただくと、ここで今までの計画についてのモニタリングが出来て、前回の計画の反省をしていただけるので、これからの計画をその新しい方に作っていただくことで、スムーズに次の計画に移行できて、都合がいいのではないかと思います。私の方からは以上になります。伊仙町 CCRC 担当の松岡さんにバトンタッチします。

シンポジスト2 「離島版 CCRC の現在」松岡由紀氏 (伊仙町未来創生課)



図17 松岡由紀氏の報告の様子

こんにちは。伊仙町の松岡と申します。東京一極集中に抗って、一人でこちらに来まして、14年になります。それがあってか、今伊仙町で仕事をさせてもらっており、主に地方創生を担当しています。今日は伊仙町の CCRC の説明をと言われまして、ここで説明をさせていただきます。

まず今日いただいたお題が離島版 CCRC ってなっているんですが、CCRC ってなんの略かわかる方いらっしゃいますか。これは“Continuing Care Retirement Community”といいまして、アメリカ発の概念です。日本語で言うところタイアしたあとも継続的にケアをできる地域づくり、コミュニティづくりというので、アメリカには高齢者だけが住める何も心配しなくていいような地域というのが作られています。それは自然発生的にできたのではなくて、お金を使って作られた地域という部分がありまして、端的に言うとお金を持った高齢者しか入れない場所です。

日本の場合、2014年に増田寛也さんが「地方消滅」というレポートを書いて、その中で2040年までに日本は523の自治体が消滅すると。限界とか人口減少などで限界集落化し消滅すると報告しました。人口動態の研究をしている研究者が何十年も前からそう言っていたのですが、そのレポートがなかなか衝撃的すぎて、国も動かざるをえなくなりまして、そこから地方創生の概念が始まっていきます。そうして国は法律を制定し、いろんな交付金事業を作って、予算をつけて地方創生を全自治体で取り組んで、とお金も配っていますし、いろんな事業作っていますし、3町全体で取り組んでいるんですけども、そのきっかけとなったのは人口問題だったんですね。

非常に端的に言いますと都市部では、介護を必要とする人たちを受け入れる施設が物理的に飽和しているので、それを家族が受け入れるべきだという流れになっていますが、家族も子供世代もですね、親をケアしなきゃいけない、施設は受け入れられないということがすでに起こっておりまして、国の目線でいく

と端的に飽和してしまっている要介護の人たちを地方で受け入れてくれないかというのを国が施策で打ち出してきたんです。ですのでその当初この政策が出てきたときに、地方に向けての姥捨て山対策ではないかといった感想の人たちもいたんです。国はCCRCではわかりにくいと思っただけで、今は「生涯活躍のまち」という表現に変えていますけれども、非常にわかりにくいだろうとは思いますが。

内閣府の事業の話をしていただきますが、平成28年度に「生涯活躍のまち形成事業」という事業が立ち上がりました。国としても看板を掲げるだけでなく、法律も制定してこの事業に手を挙げた自治体は形成支援チームによって直接職員を売り込んでという施策を厚労省がもってきたんですけども、具体的には支援チームによって直接支援を行いますよという内容で、物理的に何をするかというと、高齢者向け住宅整備、サ高住とか、介護サービスの体制確保とか移住者の促進のとか、生涯学習の支援を、計画の認定を受けた自治体に対しては規則を緩和しますよという事業です。今のところ日本全体で18自治体が認定を受けていて、伊仙町もそのうちの1自治体です。

国としては伊仙あるいは徳之島に課題解決先進地になってほしいという意思があるようです。国はやはり、現場を持っていないので地域としてこの課題をどこかがモデル地区として突破してほしいというのをひしひしと感じております。

(小規模校を残すまちづくり)

では具体的にこれは伊仙町のケースですが、具体的に町として何をするかというのは下に書いてあるのが一番の中核です。天城町、徳之島町も同じ方向だと思うんですけど。財務省は学校は統合しろと、経済的に効率的じゃないから、学校はお金もかかる、人件費もかかる、だからどんどん統合しろって言うんです。素直な自治体からどんどん統合している。喜界島はいま一つになって、小学校ひとつだけになって結果的に何が起きているかという子育て世代が島を出て行っています。あるいは学校があるところからどんどん集中してもとの住んでいるところから動いちゃってるんですね。

- 小規模校を残すまちづくり
 ～地域の活力は小学校区から～
- ・「8小学校 3中学校」の存続がカギ
 - ・小規模校への優先的な住宅建設
 - ・「いせん寺子屋」地元学・キャリア教育
 - ・高齢者向け各集落サロン
 - ・子育て世代の分散
 - ・集落の暮らし・歴史・伝統

町長は、三期目くらいから、地域の活力は小学校、集落が最小単位、その集落が潰れる、なくなるということがあったら町という地域は活力をなくすし、おそらく島も活力をなくすというのを施策の中で銘打ってまして、絶対存続させると。ではじゃあ具体的に何をするかといえば、例えばですね。馬根小学校は、一時期9人とかまで生徒数が減りましたが、そういうところに優先的に住宅を作り続けています。毎年、2箇所ずつくらい。それによる効果はてきめんです。あとは、小学校、中学校の、数が残っている、合計特殊出生率日本一、という数の話の先に、質はどうなんだと言ったときに、数字だけでいうと学力は、日本で最低の部類になっています。親御さんたちもスポーツは熱心なんですが、学力は学校さんにお任せしますと、そうじゃない人たちは子供達を早くに島外に出したり。できるなら、今のIT時代の中でネットさえつながれば、今ここで東大生がレクチャーすることもできるんですね。町としてなにをするかと言ったら、インフラ整備、それに対しての予算をつける、そういう場を作る、それだけで十分なんじゃないかという議論がありまして、28年度から、キャリア教育とネット授業と郷土学だけに特化した「いせん寺子屋」をやっています。今そこから派生して、来年2月に6人の小中高生がニュージーランドにいきま

す。10日間。3人の子供達が東京にホームステイして企業研修を受けてきます。そういうプログラムまで展開しています。

集落サロンというのが、地域包括ケアが伊仙町で一番がんばっているとこなんですけど、全集落のうち24箇所まで各集落の各公民館で、歩いて行ける距離で運動プログラムをする、教室をするということが板についてきています。それぞれ独自に自立してするところもあります。最後に集落にある伝統を大事にする。これが伊仙町でいうと、地方創生の中核になります。

(行政視察が多い)

行政視察が2週間に1回はきています。先々週岡山県議会、その前が札幌市議会、その前が長野県飯田市、その前が高知県楠原町というふうに、議会が10人~15人とかで、遠い距離をいらっしゃって、みなさん何を聴くかという、なぜこの少子化の時代に伊仙町の人たちは2.81も出生率があるんですかという。そしてこれを説明します。でも最後には「地域力です」としか言えなくてですね、中には残念な顔をして自分の自治体には反映できそうにないという感想の方もいるような状況です。

(小規模校集落への住宅建設)

これが住宅建設の例で、阿権集落ですが、2年前に4戸立てました。24か26人が入ってきて、その子供が15人くらいいて、そのままみなさん小学校に行くので小規模校、どんどん増えています。鹿浦小学校も一時期11人だったんですけど数年後に30人まで子供が増える。それはもう全部住宅施策のおかげとなっております。これは島内でもやってらっしゃると思うんですけど、高齢者を敬う会です。ただこれらのことが他地域の人たちには目からうろこのようで、小学校を残すと言ったらみなさん衝撃を受けていらっしゃいます。統合して小学校を減らすのが当たり前と、自分たちもそれでいいとしてきたのに、国に抗って残している、その結果、出生率が高いという事実で打ちのめされて帰っていく方々がたくさんいらっしゃいます。

新しい人の流れをつくる

- ・サテライトオフィスやワーキングスペースの創出
- ・地域包括ケアシステムの充実による受け入れ体験充実
- ・アクティブシニアを含めて

(離島版 CCRC)

もう一つの「新しい人の流れをつくる」ですけども、ここに書いてあることもやっています。サテライトオフィスって聞いたことあると思いますが、最初に言った介護リスクが増えるというのは企業にとっても、大きな損失なんです。ひいては国の損失、それもあって今働き方改革と言っているんです。同時に、結構立派な企業に入っていて、メンタルを病む人がたくさんいるんですね。私たちも去年サテライトオフィス、ここに来てもらって体験してもらって、今は1社オフィスが来てくれていて、あと2社くらい島に「来たい」という会社があるんですけども、直接経営者と話していると、離島とか僻地だけが来てくれと言っているんじゃなくて、「こようかな」と思っている企業には企業のニーズがあって、こっちにくるメリットがあるというケースが実は多いんです。

名前を挙げるとアパマンショップさんとは、そこは共同事業で、みなさんエコバイクを島内で見たくもありませんが、あれはレンタル自転車。今度来月くらいに婚活事業もぜひ共同でという話になっています。あとコワーキングスペースというのは小さいオフィスに幾つか業者さんが入ることなんですけど、それを作ろうという話もあります。ふらっと2時間だけ仕事したい人とかが来るとWi-Fiが飛んでいて、PCがあって、オフィスがあれば島で仕事も居住もしやすくなるかなと。そんなニーズもあるということもわかりました。こちらが提供した喜念コテージですが、きれいな海の前で仕事ができ、結構東京の会社の方とか喜んでます。

(昨日の学会)


最後にしますが昨日、学会とシンポジウム（伊仙町・メディカルヴィレッジ学会主催の「生涯活躍のまち共催シンポジウム in ISEN」）をやりました。医師の方建築士2名とうちの町長が入ったんですが、夕張の行政破綻後の話を聞きました、病床数の数と医療費の数は比例するという。病床数の多い都道府県ほど医療費はもらえるという。ただ在宅で亡くなりたいという人は70%くらいの方が思っている。でも施設も病院も家族もそれをしきれない理由が、それぞれある。おうちで、高齢にしろあなたはいつどういうふうに死にたいですかという話は、65%の人たちがしていない。ご本人の意志がちょっと薄れてきて家族はどうすればいいのかわからなくて病院に連絡して入院するケースがほとんど。ただ余命2週間で施設にきたおじいさまが、もう完全に意識の薄い状態だったのですが、一月後に自分でご飯を食べていて、生活を奪ったら人は生きる意志をなくすという発表がありました。それを取り戻してあげないと。余命2週間ですよと言われた高齢者の方が自分で進んで食べられる。それをみなさんがどう感じられたか、行政としても課題と思いました。かなり衝撃的な話で、そういう話を徳之島という出生率も長寿率も高い土地で、かつどういふ死に方を私たちを含めて望んでいるのかを現場の人たちがどうしたらできるのかを、議論するのは本当に意味がある、本質的な地方創生になるのかなと思います。というところで伊仙町からの報告を終わらせていただきたいと思います。

鹿児島県伊仙町

【コンセプト】 『離島版「生涯活躍のまちづくり」～集中から分散へ～』

長寿世界一、合計特殊出生率日本一の「長寿・子宝のまち伊仙町」としての強みを生かし、子供達、子育て世代、アクティブシニア世代、そして移住者など、性別、障がいの有無にかかわらず、町に住む全ての住民、そして移り住んでくる全ての人々が生涯輝けるまちづくりを集落単位で推進する。特に子宝日本一の実績をPRしつつ、子育て支援、学習支援を強化し、同時に地域力を生かした包括ケアシステムを更に高度化し、島の地域性である多世代交流拠点と、活躍の場づくりを展開する。

【地域包括ケアシステムの確立】



【保健センターとの連携を行う地域包括ケアシステム】

- 要介護にならない生活習慣作りと、地域における多世代交流でQOLを向上させ、様々な集落活動への参加を促す。地域集落での活躍の場をつくり、高齢者の見守り機能も強化させ、アクティブで、かつ健康長寿延伸可能な地域づくりを目指す。
- 健康増進施設「ほーらい館」を拠点とした介護予防プログラムを発展させつつ、これまで地域包括支援センターが各集落で実施してきた地域サロン拠点を増やし、健康寿命の延伸化を図る。

【住まいの整備】

【空き家改修事業】

- 空き家改修事業にてH29年度に7件を実施、H30年度も継続し、移住の促進を図る予定。
- 民間企業による空き家の改修、民泊運営も後押しし、高まる移住希望者の住居面でのニーズを埋める取組を行う。

【町営住宅建設事業】

- 小学校区単位での各集落への町営住宅建設を、PFI方式により順次進めている。集落維持のための「分散」施策。
- H29年度は2つの集落で11世帯分の町営住宅を整備。
- H30年度以降、順次各集落で町営住宅の建設を予定。

【今後の予定】

- H30年度に地域再生計画（生涯活躍のまち形成事業）申請予定。
- 移住希望の子育て世代にとって判断基準となる教育レベル向上のために、図書館と学習支援センターを併設する複合施設をH32年度までに整備予定。
- お試しサテライトオフィス事業（総務省）で来島した企業と、コワーキングスペースの創出、島の自然資源を使った製造業、教育支援、デザイン会社の創出など、地元雇用を視野に入れた新規事業立ち上げを予定。

基礎データ

- 人口：6,751人（H30.4.1時点）
- H27.12まち・ひと・しごと創生伊仙町総合戦略策定
- 地方創生先行型交付金、地方創生加速化交付金、地方創生推進交付金（H28.第2回）を活用
- 事業主体（予定）：（仮称）社団法人 徳之島長寿子宝社他




図18 離島版「生涯活躍のまちづくり」資料

シンポジスト3 「地元に残りたくなる地域とは？—本学ゼミ生と志布志高校生との協同プロジェクトの経験を通して—」 馬頭忠治氏（鹿児島国際大学教授）



図19 徳之島地域福祉フォーラムでの報告の様子

よろしくお願ひします。テーマは「地元に残りたくなる地域とは？」です。実は、2017年度、私のゼミは大隅にある志布志高校と高大連携事業に取り組みました。テーマは「高校生が地元に残りたくなる地域とは？」でした。また、そのための高校生と大学生の共同プロジェクトを立ち上げました。

まず、このプロジェクトを紹介したいと思います。その経過のポイントだけを言いますと、高校生が地元に残りたくなる町づくりを考えていくにあたり、私たちのゼミ生は、まず、志布志市が抱える問題や課題を知ることから始めました。実際、志布志市の現状を見分し、市職員から説明も受けました。そして、その上で、市と高校生に「高校生困り事白書」の作成を提案しました。というのも、高校生自らが、みんなの「困り事」を知って、それを自らの提案で解決することができれば、志布志の本当の姿を知るばかりか、魅力あるまちにしていく気持ちや思いが生まれるに違いないと考えたからです。

ゼミ生たちは、高校に出かけて、この主旨を説明しました。もともと地域づくりについて関心のある高校生が集まっていたこともあり、「困り事」を大学生と高校生が合同で調査しまとめ上げ、広く市民に向けて報告するというプロジェクトは難なくスタートできました。また、その場で、一年間のおよその計画を立て、プロジェクトは動き始めたのです。

こうして、さらには地域協力起こし隊のアドバイスもいただいて、「困り事」に関して、①高校生にアンケートをとり、②自分たちの親に尋ねる、③また地域の人に話を聞く、④さらにはカメラをもって地域を歩き地域が抱える問題を写真に治めるといった4つのプロジェクトを立ち上げることができました。

ところがです。ゼミ生と高校生は、LINEでやり取りするようになったのですが、すぐ挫折し、方針転換を余儀なくさせられました。

というのも、困り事を同じ高校生に聞いても、「困り事などない」との返事ばかりであったためです。これには参りました。だが、よくよく考えてみると、高校生は、家と学校（部活の含む）を往復する生活を送っており、不便さやアミューズメント施設がないといった不満があっても、さしあたって困っていることなどないというのが現実なのです。高校生は、進学か就職かといった進路問題が自分の最大の問題で、そのことだけを考えて毎日を送っているのです。地域や社会が抱えている問題と接点さえ持たず、それらを考えなくても済む生活が彼ら彼女らの生活なのです。改めて、この事実が突きつけられました。貧困の問題ですら、ある意味、当たり前のことで自分たちの問題ではないと思ってしまうのです。また、大半の親も地域も、しかたのないこととしているのです。

この進学や就職のための高校生生活、それは地域との関係を持たない生活ですが、実は、この生活スタ

イル自体が、近郊の都市や大都会に出て地元に残らない結果を生むのです。当然です。ひいては、地域の少子高齢化、若者の人口減を招く、大きな原因ともなります。プロジェクトを進めるなかで、この今の高校生の生活様式と地域の衰退の関連性を、ゼミ生や高校生ははっきりと理解するようになりました。

そこで、改めて、こうした地域の問題構造を踏まえて、地域の魅力づくりとは何かを再考することにしました。つまり、高校生が地元に残りたくないような地域の魅力とは何か、それを発見することにポイントを絞って調査をやり直しました。

そして、やっと、一年かけて、調査結果を、白書とまではいきませんでした。高校生の意見として冊子にまとめることができました。2018年3月に志布志市の議場で、高校生の他、志布志高校校長や教育委員長、市議、市民が参加するなかでの報告会となりました。そこでの提案は、いろいろあったのですが、私が、一番、印象に残ったのが、「志布志のまちに中心がない」という指摘と提案でした。

市民のための施設は多数、あるのですが、それぞれは、町村合併前の2つの支所で住民サービスを提供していることもあって、また、図書館がそうであるように、高校のそばにはなく遠く山の上にあって利用し難いといったことに象徴されるように、バラバラなのです。さらに、商店街はシャッター街となり、まちの中心となり核となる力を失っています。ホテルも廃墟になったまま放置されています。山城である志布志城はブッシュで追われ、散策もできません。そうした結果として、志布志市は自らの中心を無くなくなってしまっているとの指摘がされたのです。さらに、もう一点、地元企業にイノベーション力がなく、魅力ある働き方を提供できず、また給与水準も低いことが指摘されました。

だか、ただそうした問題が問題なのではありません。それが高校生にとって一体、どういう問題であるかが地域に理解されていないことが問題なのです。このことに高校生たちは気づいたのです。これが、ある意味、最大の成果でした。そして、中心がないという問題を解決する提案がされたのです。すなわち、空き店舗を高校生のための学習塾にし、その講師を志布志高校の卒業生で、都市で学ぶ大学生にお願いして、サテライトでつなぎパソコンでやりとりする。きちんとその報酬を払い、都会でアルバイトに明け暮れる生活を少しでも支援する。さらには、その塾で、地域のことを地域起こし協力隊から学び、さらに広く人生についても学べるようにするといった事業を起こすことができれば、新しい中心ができるのではないかと提案がされたのです。それは大人たちが決して気づかない問題と提案となり、新鮮でした。

以上、僕としても、地方の人口減、自治体の衰退という事態に、高校生が何を感じているのか、どう向き合おうとしているのかを知りたくて、また、この問題を丁寧に掘り下げていけば、何か見えてくるのではないかと期待して、この高大連携プロジェクトをはじめましたが、大変、勉強になりました。また、地域の問題や課題がどこにあるのかを知るためには、いかに多くの人と一緒に地域の魅力を創出し、共有財産にしていくことが大事であるかを学びました。何より、高校生自身が地域づくりに関わり、学び、提案するといった経験がどれだけできるのかが、恐らく、地元に残り、戻ってくるという選択につながると確信できました。

昨日、天城町の東天城中学校にいて生徒に話を聞いてみました。「何か困り事あるの?」と聞かけると、やはり「ない」「ありません」と口々に言う。「今の生活が当たり前でこれでいい」といった感覚でした。改めて、地域が抱える問題に触れ、学ぶ、そうした学習環境がないのが普通のことだと思知らされました。同時に、自らの本当の力とか、地域の未来をつくる力をいつ身につけるのか、不安になりました。とはいえ、志布志高校生とは違って、中学生は、島の外には出ないという声がほとんどでした。この点が、中学生と高校生の違いかも知れません。興味深い点でもあります。

伊仙町には、伊仙チャレンジ隊とか、伊仙寺子屋という活動がありますが、もっと活発に取り組んでほしいと思います。地域について考え、地域を体験するという機会がなければ、地元に残るというポジティブな姿勢や希望・夢を作ることなど、到底できないことは自明だからです。

長くなりましたが、以上のようなことから、本日のテーマ「地元に残りたくなる地域とは？」に設定した次第です。

(ソーシャルデザインー地域をデザインする)

これからお話したいことは、「残りたくなる地域をどうデザインするか」です。地域づくりを行政になるべく頼らないで、自分たちで取り組むとすると、改めて、今ある経済活動とりわけビジネスの力と、福祉の力で、どれだけ安心できる暮らしがつくれるのか、それが直ちに問われます。このまま人口減少が続けば、島の生活は一体、どうなるのでしょうか。不安になるばかりです。改めて、島の生活全体を見直し、ソーシャルにデザインし直さなければならないのではないのでしょうか。もし、だれもが島の暮らしを意識して、自発的にかつ協同して島の未来図をデザインできれば、地域づくりは、島づくりとなり、もっと楽しくワクワクする活動になっていくのではないのでしょうか。

昨日の伊仙町で開催されたフォーラム(メディカルビレッジ学会主催)で、山崎亮さんは「コミュニティデザイン」の大切さを強調されていました。私の話も同じようなことになると思いますが、もっと、伊仙町全体の特質を踏まえた上で、地域づくりに求められている本当のテーマ、隠された問題について、掘り下げていこうと思っております。

結論から言えば、野口先生が先ほどの講演でおっしゃっていたこととも関連するのですが、さまざまな地域的企業、ないしは社会事業の開発にだれもが関わり、地域の自治力を高めることができたかどうか。また、そのために事業者も福祉関係者も協力し協同していくといった新しい地域的なつながりができれば、島での暮らしはどのようなものになるのでしょうか。そうした自立した地域循環と連関性を持つ伊仙町をデザインできればと思っております。話を続けます。

そのためには、「地産地消」を超えた「地消地産」の伊仙町に全員が関わってつくり変えていくことを、地域づくりの中核に据えるべきです。そうすれば、地域にあるものを地域で使い消費するという「地産地消」以上に、地域で使用され消費されるものは、地域で作っていくという「地消地産」ができる地域に伊仙町を変身させることができます。

ところで、果たして、そんな地域は作れるのでしょうか。その試金石は、どここのだれだれが、何ができるのか、何をしたいのか、だれと一緒にできそうなのかなどといった地域の「希望マップ」を地域が作成できるかどうかです。それは、地域を知るためだけでなく、島の人びとの「考えているコト」「見えているモノ」「言っているコト」「しているコト」「感じているコト」「聞こえているコト」を引き出し、だれもが地域づくりの提案者となって地域デビューし、地域生活の主役となるためにこそ必要なのです。そうすれば、地域づくりが、楽しくもなりますし、頼りになり足が地に着いた政策ができ、地元発の地域事業の創業が夢物語ではなくなります。

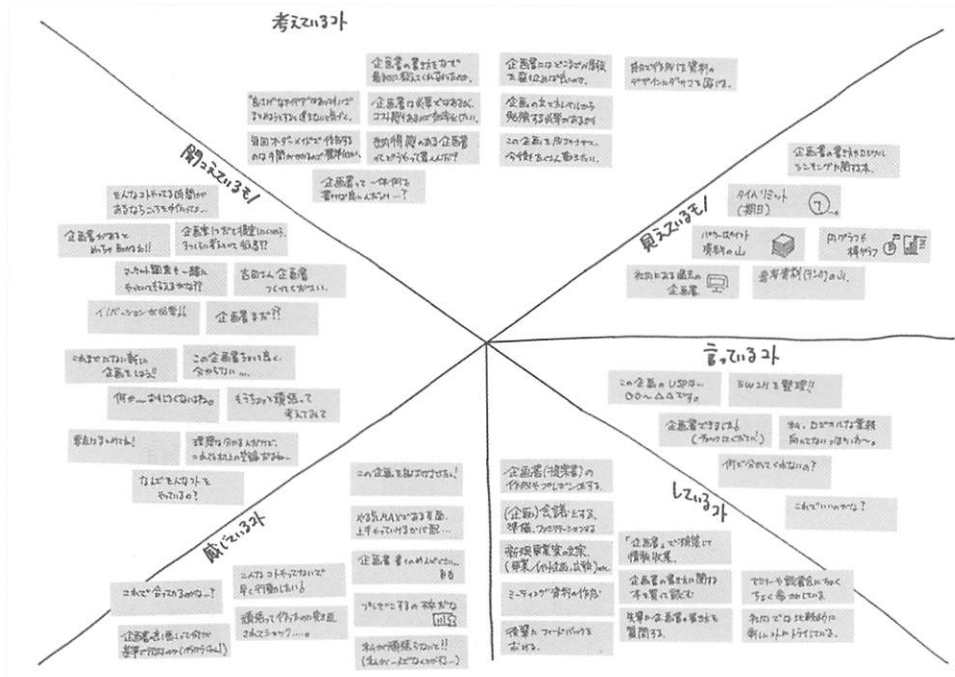


図20 希望マップづくり

このようにして、困り事から希望が生まれ、それが叶えられていく仕組みをもった島ができたとしたら、みなさん、どうでしょうか。ビジネスをし、福祉サービスを提供していく、その気持ちや意欲も随分と変わるのではないのでしょうか。

きっと、いろんな気づきやアイデアが沢山、生まれるのではないのでしょうか。だれだれは、島味噌をつくるのが得意、野菜づくりが趣味のAさんの余った野菜をどう活用するのか。釣った魚は…、いつ手伝いが欲しいのか、いつ暇なのか、こんなことがしたいなど情報が集まり、それを地域の事業の基礎にしていく。そして、月に1万円なり3万円の仕事をいくつも作っていく。

こうしたことができるようになれば、収入が少ない、病気がちである、頼れる人がなくて不安である、家事が大変である、人の付き合いがうまくいかないなどといった高齢者の困り事も、これまでとは違った形で解消されていくはずですよ。福祉サービスは、できるだけ外に出て野菜をつくる。働けなくても自分の土地を貸し出す。手先の器用な人や絵が上手い人などはマルシェに出品し、介護者が、利用者のそうした活動を支援するといったものとなるかも知れません。

もし、そうした未来の島生活をソーシャルにデザインし、「地消地産」のための事業を多様に立ち上げることができたら、何より、島は、外部経済と福祉予算に制約されることもなくなります。島外の力や補助金に依存しなくて暮らせる島になるのです。その結果、島の経済と福祉は、限られた人のためのものではなく、オープンにサービスを提供する、いろんな人がいろんなことができる地域のインフラ（社会資本）になっていくのではないのでしょうか。

以上のように、島をトータルにソーシャルデザインする力をだれもが身につけ、もう一度、島のポテンシャルに気づき、引き出して、みんなでみんなの未来を確かめる作業が、今、最も必要とされていると考えられます。確かに、外部の力を借りるのも、実力の一つでしょうが、今、その功罪をはっきりと意識して、事に当たるべきです。

(なんのためのデザインするのか)

経済活動を活発化させるとか、福祉を充実させるのは、それは、何のためでしょうか？この「なんのため」を、改めてソーシャルにデザインすることが必要です。

何故かという、それは、伊仙町もそうですが、島が外部経済に依存する体質を一向に改善できず、その深刻さを増すばかりであるからです。

RESAS（リーサス）という「地域経済分析システム」という2015年に登場したとても使いやすいツールがあります。産業連関表を利用してもできることなのですが、このリーサスの「地域経済循環マップ」は、市町村レベルの自給率と生産と分配と支出の三面等価が簡単に確認できます。

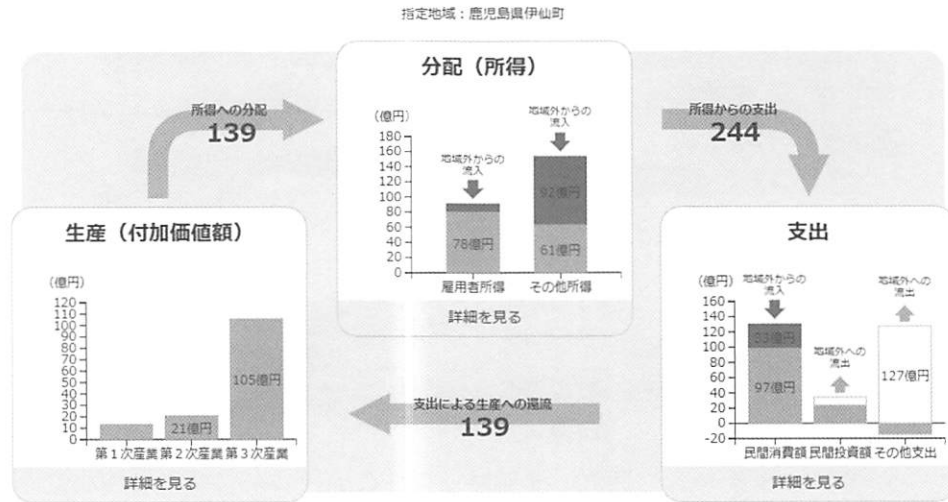


図21 伊仙町の地域循環マップ

2013年の伊仙町の地域経済循環率＝自給率は57.1%です。伊仙町は、1次産業、2次産業、3次産業で139億円を稼ぎ出していますが、伊仙町全体では244億円支出しています。自分が生産した以上のものを支出していることがわかります。この差額、105億円が、どこからそのお金が来たかという、外からの流入です。その他の所得がそれに当たります。具体的には、企業所得（外部の）と補助金と社会保険給付金です。この105億円が外から流れてきて、はじめて地域の経済が循環するのです。外からの補助金などがあってやっと経済が回っているため、伊仙町の地域循環率は57.1%となります。徳之島町はこれが、78.3%、天城町は、63.6%です。

もし、補助金がカットされるとか、外部の企業が撤退すれば、島の経済はどうなるのでしょうか。ちなみに、鹿児島市の地域循環率は98%、福岡市は110%、東京都は180%です。東京にお金が入っていくような構造になっているのです。この構造的な格差こそ、大問題なのです。

だとすると、島の経済を安定的で自立的なものにするには、この自給率を5年後には70%する、10年後には80%するという計画を立て、実現していく実力を持たなければなりません。では、どうやって、だれが…。

もちろん、この外部依存＝自給率の低さの構造があって、人口減、少子高齢化の問題がより深刻化することはあえて指摘するまでもないでしょう。今こそ、就職や進学で都会に出て帰ってこないという人口の流出口を少しでも狭くしないと、また、六次産業化して島から漏れる利益を島に留めないで、深刻になるばかりです。

この島の構造を変えて、自立できる足腰の強い島にするためには、まず、トータルに島の生活をデザインすることが必要です。しかも、島に住み続ける意思が自然に生まれ、だれもが希望をつくりながら、生き生きと誇りをもって暮らしていくという当たり前をデザインしなければなりません。でなければ、島民は自らのポテンシャルを知ることなく、人身は荒み、自然消滅に任せるままとなるでしょう。

もはや、改めて地域づくりの原点とは何かを確認し合い、新しいアプローチで島の生活をデザインするしかないのです。町長もパネラーとして登壇された昨日のメディカルビレッジ学会で、“全町民が主役に

なる”といった宣言が採択されました。この全町民が主役となるとは、一体、どういうことなのでしょうか？

働く場所があって、買い物ができる、教育と福祉サービスを安心して受けられるようにすることでしょうか？ そうではないはずです。そもそも、それは外部の力を借りてやっとできているに過ぎません。

だとすると、主役になるというのは、自分の困り事、心配事を自分たちで、もしくは周りの人と協力して解決していくことができるようになることではないでしょうか。さらには、こんな島の暮らしをしたいといった願いや希望を島民の力によって叶えていく力を手にすることではないでしょうか。そうすることで、生活は都市的ではないが、「生き心地」は随分とよく、楽しく誇りをもって暮らしていけるようになるでしょう。また、島の暮らしぶりと島民の思いを、子どもたちが真摯に受けとめて、未来に向けての新事業を一緒に立ち上げていこうといった協同の気概と意欲が島に満ちるようになるでしょう。

こうした「生き心地」をそれぞれがデザインし、そのために協力し合っていくことが、「全町民が主役になる」ということではないでしょうか。

（希望を起業する）

では、「生き心地」をどういうふうにし、定着させていけばいいのでしょうか。起業していくにしても、流行や利便性のためではなく、島民の困り事を解決し、希望を叶えながら、地域の自給率を高めて、地域循環（生産－分配－支出）を自らで整えていくことでなければ、最終的には、地域は希望も誇りも地域愛もつくれません。外部依存は卑下と衰退しか生みません。

さしあたり、だれもが困り事、心配事をフランクに語れるようになるのが大切ではないでしょうか。つまり、言える、聞いてもらえる関係が大事なのです。助けてと言ひ、助けていくという関係は、助けられた人がまた、だれかを助けていくといった贈与の関係を生み出します。それは、舫い（もやい）や講で生活をなしてきた私たちに難しいことではないはずです。

繰り返しますが、だれもがオープンになって助けてとお願いし、自らの希望を語っていけば、しかも、その声や願いを島民が受けとめ、サポートできれば、島の生活はとて「生き心地」がよくなり、自然とチャレンジ精神や協同・助け合いの思いで溢れることになるでしょう。若い人も、その魅力を感じ、いろんなことに取り掛かっていくようになることは間違いありません。

そのためにも、まずは、心配事や困り事ばかりか、興味があることや関心があることを調査し、その結果を一枚の図にマッピングすることから始めてみませんか。このマッピングを高校生がリーダーとなって作成し、町議会で提案するのはどうでしょうか。その提案を大人たちが真剣に受けとめるようであれば、高校生は島に留まるでしょうし、受けとめられなければ島を出ていくでしょう。そのような緊張を生むソーシャルなデザインこそが、島の魅力と未来をつくる島の主役を炙り出していくのではないのでしょうか。

ともあれ、これからの島の暮らしをもっと自由にソーシャルにデザインしていきましょう。そして、その素描したものを大いに語り合っていきましょう。

コメンテーター 野口定久氏 コメント



図22 シンポジウム質疑とコメントの様子

昨日のシンポジウムも非常に刺激であり、今日のシンポジウムも、大変インパクトのあるものでした。高橋先生の「福祉計画の地産地消」という、こういう「地域循環型」の福祉計画、こういうことを作られた経験は大きいと思います。これは他の地域が目先のことを考えて、自治体が協力して計画をつくるなんてことはほとんどない。そこから言うと、南恵会の吉留さんが言われたような計画を作る時に、障害福祉計画をつくるときに、地域自立支援協議会を作ったことの意味が大きい。地域の課題を共有、ワークショップ、課題解決シートを使う。コンサルに投げたときにこれができないんです。今後は、地域福祉計画なども、3町で協力してつくるなども考えられます。

松岡さんの話しも「目からうろこ」でした。「8小学校3中学の存続がカギ」と言われた。その通りだと思います。集落がなくなっていく状況を見ていくときに、まず小学校がなくなって、商店街がなくなって、崩壊していく。こんなところで存続をしていく。

それから「小規模校に優先的な住宅建設」奈良県のとずか村では、小学校の校庭に公営住宅を建てて、自分の集落の田んぼは残しておいて、二居住地政策もすでに行われているということもあります。これらも徳之島でやれば、CCRCがまわっていくのではないかと思います。馬頭先生のことについては、非常に参考になりました。確かにデザインの時代ですね。地域経済循環率、これは非常に、これは地域の形としては非常にわかりやすい経済の流れだと思います。地産地消、逆に地消地産と消費から考えていくと、

それぞれの社会的な問題をビジネスの力で解決していくということ、これが徳之島でプログラムを考えてみると、地域の循環経済が回り出してくるとそういうことが可能になる。

これはだれかからやってくれとやってもらったわけではないだろうと思います。

それでこうした数値になるというのは、総合的な力だと思いますが、そこを分析して、見える形になっていくといい。

徳之島が日本の先進地として進めると、日本全体の目標になっていくと思います。

コーディネータ 高橋信行

(子どもたちが地元に残りたいという島「徳之島」)

伊仙町で、CCRCについては2年前に話しを聞いたことがありますが、一つずつ着実に実践しているように思いました。福祉計画を作っていると、ナンバーワンよりオンリーワンの視点で行うところがあり、国の基準から見ると、たいしたことではなくても、まずは地域住民と行政の人たちが一緒に福祉計画をつくりながらモチベーションがあがっていくということを見ると、それがオンリーワンかと思います。

また鹿児島県のある過疎地域で中学生に調査して、「地元に残りたいか」という質問をしました。そし

たら残りたいという子は、ゼロでした。このことを地元の大人に話したのです。驚くだろうなと思ったら、特に驚かないんです。地域住民自身がここには残らないだろうと思っている。「誇りの空洞化」といった言葉が使われたりしますが。

ところが徳之島で同じ調査をすると、5割の子どもは残りたいというんです。そこが徳之島のいいところだろうと、もしかしたら、徳之島の地域文化が子どもたちに与えているところなのかなという気がして、その部分もこれからの地域づくりのヒントになると思ったところでした。どうもありがとうございました。

終わり

謝辞

本研究は平成30年度鹿児島国際大学附置地域総合研究所清水基金プロジェクト研究の研究助成を受けて実施したものである。